第１期末（2026年８月25日）	
基準価額	10,331円
純資産総額	1,628百万円
騰落率	3.3%
分配金	0円

JIA日本株バリューファンド（愛称：匠の目利き）

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第１期(決算日　2026年８月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「JIA日本株バリューファンド（愛称：匠の目利き)」は、このたび第１期の決算を行いました。

当ファンドは、「JIA日本株バリューマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

〈照会先〉 050-1871-1542

(受付時間：営業日の午前９時～午後５時)

ホームページ　https://www.jamplatform.com/jfm

JAMPファンドマネジメント株式会社

〒101-0054　東京都千代田区神田錦町 3-17-1　廣瀬ビル４階

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）			参考指数 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		税引前分配金	期中騰落率		期中騰落率		
（設定日）	円	円	%		%	%	百万円
2026年５月８日	10,000	－	－	6840.31	－	－	898
１期(2026年８月25日)	10,331	0	3.3	7303.49	6.8	69.0	1,628

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

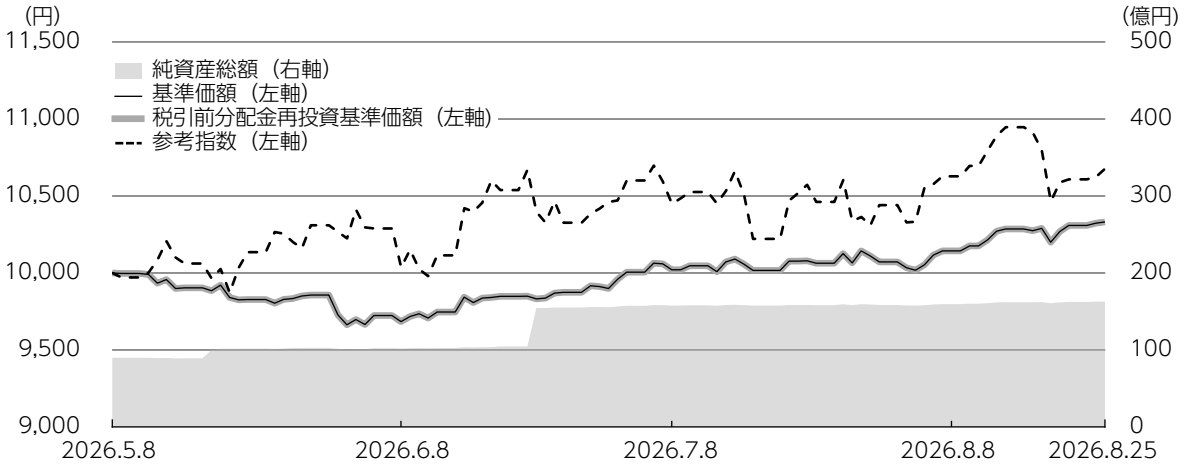
年月日	基準価額		参考指数 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(設定日)2026年５月８日	10,000	－	6840.31	－	－
５月末	9,856	△1.4	7052.48	3.1	69.7
６月末	9,911	△0.9	7126.6	4.2	63.8
７月末	10,071	0.7	7142.2	4.4	68.1
(期　末)2026年８月25日	10,331	3.3	7303.49	6.8	69.0

（注１）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注３）当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を表示しております。

参考指数：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す代表的な株価指数です。

■基準価額等の推移

2026年５月８日～2026年８月25日



第１期首	**10,000円**	**既払分配金**	**0円**
第１期末	**10,331円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**3.3%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）税引前分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注３）運用報告書は、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を表示しております。参考指数についての説明は、Ｐ１をご参照ください。
（注４）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2026年５月下旬にかけて、米国とイランの間で停戦延長の暫定合意がなされたことによる買い安心感から、AI関連銘柄や半導体株が牽引役となり国内株式市場が上昇したこと
・６月中旬にかけて、日米の金融政策決定会合が無難に通過したことや、米イラン停戦の合意などから国内株式市場が上昇したこと
・８月上旬から中旬にかけて、米国とイランが合意に至るとの見方や海外株式市場の上昇を受けてリスクオンとなり、幅広い銘柄に買いが入り国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・2026年６月上旬に前月までの上昇に対する利益確定売り、中東情勢への懸念、国内長期金利の上昇や米国の利上げ観測を背景に国内株式市場が下落したこと
・７月中旬から下旬にかけて、親イラン武装勢力が紅海封鎖の動きを見せるなど中東の懸念が台頭し幅広い銘柄で売りが誘発されたこと、またAI・半導体関連の過剰投資懸念や米国関連企業の収益悪化懸念などから国内株式市場が大幅に下落したこと

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	50円	0.502%	信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,946円です。
（投信会社）	(26)	(0.261)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(23)	(0.231)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.01)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	14	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.141)	
その他費用	7	0.07	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(4)	(0.04)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.03)	信託事務に係る諸費用
合計	71	0.713	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

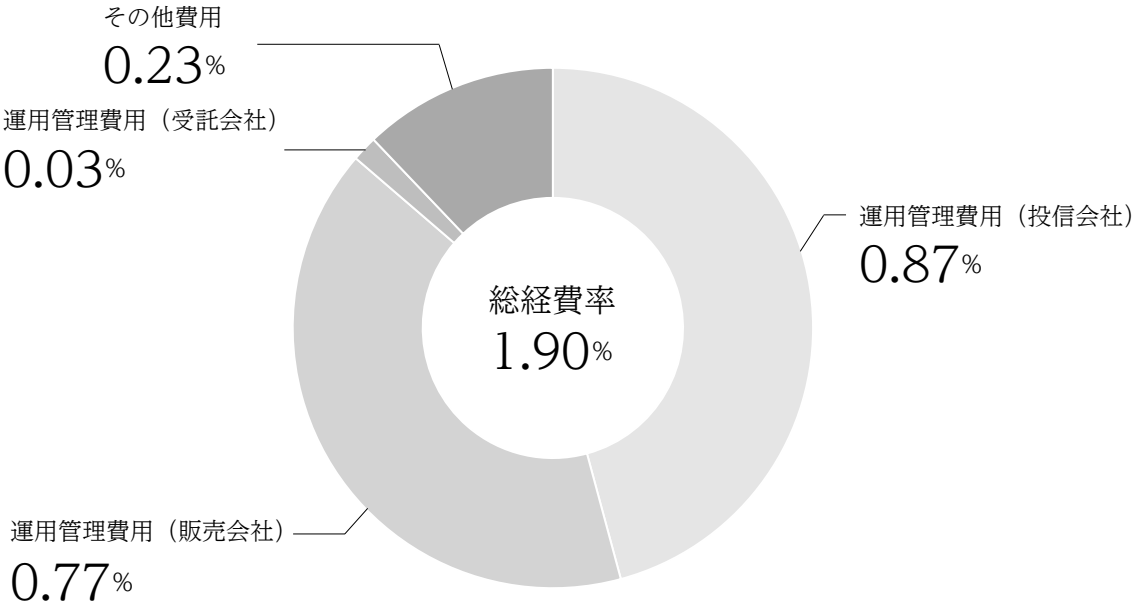
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■国内株式市況

（2026年５月８日～2026年８月25日まで）

当期の国内株式市場は、海外投資家による買いがけん引するかたちで上昇して当期末を迎えました。

当期の国内株式市場は、中東地政学リスクの警戒（米イラン関係など）や金利上昇に伴うAI・半導体セクターの急激な乱高下があったものの、全体としてはバリュー株への物色の広がりや好調な企業業績、為替の動向を背景に、TOPIX（東証株価指数）が過去最高値を更新するなど堅調に推移しました。

当ファンドのパフォーマンスは、期首（2026年５月８日）の基準価額9,997円から、期末（2026年８月25日）に10,331円（＋3.3%）の上昇となりました。当期は主に市場評価が収益価値を下回る小型バリュー株に重点を置いたマザーファンドへの投資を高位に維持して運用を行いました。

■ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

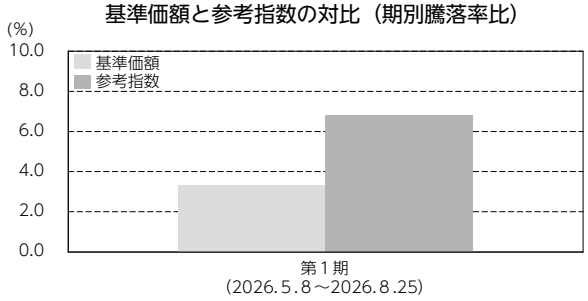
長期的な投資リターンを最大化するという観点から、短期的な市場の動向には追随せず、主として時価総額1,000億円以下の市場評価が収益力の価値を下回る小型バリュー株50銘柄程度に重点を置いたポートフリオの構築に務め、組入比率は70%程度としました。

当期におきましては、投資先43銘柄中、33銘柄がプラスに寄与した一方で、10銘柄がマイナスに寄与しました。

プラスに寄与した上位銘柄としましては、松田産業、内外テック、サトーやナ・デックスなどが基準価額上昇に貢献しました。

一方で、日水コン、DNホールディングスやムサシなどが基準価額上昇の重石となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋3.3％となり、参考指数騰落率（＋6.8％）を下回りました。これは主に市場全体の急ピッチな上昇に対し、当ファンドが重点を置く小型バリュー株の一部の銘柄において上昇が緩やかであったことなどによるものです。

■分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、当期の収益分配は行わないことといたしました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2026年５月８日～2026年８月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	402円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、市場評価が収益力の価値を下回り割安な状態にある銘柄を発掘、投資することにより最適なポートフォリオの構築を進め、長期的リターンの最大化に努める方針です。

■マザーファンド

2026年４－６月期の実質GDPは季節調整値が前年同期比＋0.3%、年率換算で＋1.1％でした。内需は３四半期ぶりにマイナスとなった一方、外需は３四半期連続でプラスとなりました。個人消費は８四半期ぶりのマイナスとなり、設備投資も２四半期連続でマイナスを記録しました。また外需のプラスは原油輸入が減少したためであり、中東情勢の影響が幅広い分野に出ています。

物価と賃金は、名目賃金は着実に伸びているものの、消費者物価指数の上昇に及ばず賃金が物価高に追いつかない状況が続いています。政府は電気・ガス料金、ガソリンなどの補助の延長を検討しており、来年の食料品消費税減税など各種物価高対策を打ち出していますが、多くの人の生活実感は悪化しており、国内経済の物価高が一段と厳しくなる可能性があります。堅調な企業業績を背景に株式市場への資金流入は続くものと予想しますが、財政への懸念、エネルギー高と円安による物価高と消費の減退などにより一時的に調整局面となる可能性も想定しております。このような予想の下、市場評価が収益力の価値を下回り割安な状態にある銘柄を発掘、投資することにより最適なポートフォリオの構築を進め、長期的リターンの最大化に努める方針です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年5月8日～2026年8月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
JIA日本株バリューマザーファンド	1,575,325	1,565,534	6,780	7,000

（注）単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	JIA日本株バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,153,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	928,847千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.24

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注2）単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等

2026年5月8日～2026年8月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

■親投資信託残高

2026年8月25日現在

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
JIA日本株バリューマザーファンド	1,568,544	1,627,992

（注）単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

2026年８月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
JIA日本株バリューマザーファンド	1,627,992	99.5
コール・ローン等、その他	7,968	0.5
投資信託財産総額	1,635,960	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	**1,635,960,388円**
コール・ローン等	7,968,077
JIA日本株バリューマザーファンド(評価額)	1,627,992,126
未収利息	185
(B)負債	**7,739,241**
未払信託報酬	6,802,553
その他未払費用	936,688
(C)純資産総額(A－B)	**1,628,221,147**
元本	1,576,060,871
次期繰越損益金	52,160,276
(D)受益権総口数	**1,576,060,871口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,331円**

（注）期首元本額　898,746,609円
期中追加設定元本額　677,314,262円
期中一部解約元本額　1,576,060,871円

■損益の状況

当期（2026年５月８日～2026年８月25日）

項目	当期
(A)配当等収益	**207円**
受取利息	207
(B)有価証券売買損益	**69,458,020**
売買益	69,458,020
(C)信託報酬等	**△ 7,739,241**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**61,718,986**
(E)追加信託差損益金	**△ 9,558,710**
(売買損益相当額)	(△ 9,558,710)
(F)合計(D＋E)	**52,160,276**
次期繰越損益金(F)	**52,160,276**
追加信託差損益金	△ 9,558,710
(配当等相当額)	(1,728,527)
(売買損益相当額)	(△11,287,237)
分配準備積立金	61,718,986
繰越損益金	0

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(E)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

■分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,570,821円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	56,148,165円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,728,527円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	63,447,513円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	402.57円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■投資信託約款変更のお知らせ

2026年４月１日付での一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会の合併に伴い、約款記載の協会名称変更に係る約款変更を実施いたしました。

（変更日 2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		無期限
運用方針		金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	JIA日本株バリューファンド（愛称：匠の目利き）	JIA日本株バリューマザーファンド
	JIA日本株バリューマザーファンド	国内の株式
運用方法	JIA日本株バリューファンド（愛称：匠の目利き）	・マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ・原則として、マザーファンドへの投資を高位に維持します。
	JIA日本株バリューマザーファンド	・わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ・ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。 ・運用にあたっては、投資顧問会社（マイルストンアセットマネジメント株式会社）の助言を受けます。
分配方針		分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあります。

JIA日本株バリューマザーファンド

「JIA日本株バリューファンド（愛称：匠の目利き）」が主要投資対象とする親投資信託「JIA日本株バリューマザーファンド」（2026年５月８日設定）は、第1期の決算（2027年２月25日）を迎えておりませんので、親投資信託の開示情報はございません。